

I 定款に定める事業の実績

当協会は、東京都内の区市町村の健全な発展を図るために、市町村振興宝くじの収益金等を活用し、区市町村の財政支援のための貸付事業等、区市町村を支援する事業を行い、もって都民福祉の増進に資することを目的とし、下記の事業を実施した。

1 区市町村に対する資金貸付事業（定款4条第1項第1号）

(1) 短期貸付

①団体別貸付実績

区分	団体名	貸付額（千円）	貸付事業名	貸付日	償還予定日	貸付利率
災害関連事業	大島町	500,000	災害対策事業	4月1日	3月24日	免除
災害関連事業	三宅村	70,000	災害対策事業	4月1日	3月24日	免除
施設等整備事業	大島町	500,000	複合公共施設建設事業ほか	1月4日	3月24日	0.001%
合 計		1,070,000				

②貸付利率の算出

貸付日	貸付日の財政融資資金の貸付利息 a	減 率 b	貸付利率
1月4日	0.001%	貸付細則ただし書き	0.001%

貸付日における財政融資資金貸付金の満期一括償還5年以内の貸付利率に0.5を乗じて得られた率（小数点第2位四捨五入）を、当該財政融資資金貸付金の貸付利率から減じて得られた率とする。

ただし、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01以上0.1%以下の場合については、当該貸付利率に、0.5を乗じて得られた率（小数点第3位四捨五入）と、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01%未満の場合については、当該財政融資資金貸付金の貸付利率とする。また、地方財政法第5条第4号の災害応急事業、災害復旧事業等は、利息を免除する。

(2) 長期貸付

貸付日 令和2年5月20日

貸付総額 10,440,500 千円

①団体別貸付実績

No.	団体名	事業名	償還 期間 (年)	貸付額 (千円)	
					小計
1	中央区	阪本小学校の改築	20	349,800	349,800
2	新宿区	児童相談所一時保護所の建設	10	900	155,800
		新宿コズミックスポーツセンターの空調設備改修	10	49,900	
		本庁舎音響設備更新	10	105,000	
3	文京区	誠之小学校改築	20	209,000	209,000
4	台東区	根岸小学校等大規模改修	10	455,500	455,500
5	墨田区	総合運動場等整備事業	10	342,000	476,900
		吾嬭立花中学校新築事業	10	49,000	
		小梅橋架替整備事業	10	85,900	
6	江東区	中学校大規模改修事業（深川第四中学校）	20	80,000	111,000
		幼稚園大規模改修事業（つばめ幼稚園）	20	31,000	
7	目黒区	目黒区立中央体育館大規模改修工事	20	275,000	275,000
8	大田区	大田スタジアム施設改修工事	20	433,400	433,400
9	杉並区	小中一貫校の施設整備（高円寺地区）（校舎）	20	366,100	366,100
10	豊島区	巣鴨北中・校庭整備	20	361,300	361,300
11	北区	学校改築（浮間中学校）	20	595,900	595,900
12	荒川区	荒川総合スポーツセンター大規模改修工事	10	551,400	551,400
13	板橋区	地方道路整備	20	319,000	415,300
		上板橋第二中学校（学校統合（校舎））	10	96,300	
14	足立区	区立中学校の改築事業（千寿青葉中学校・校舎・継単）	10	127,600	127,600
特別区合計（14区）				4,884,000	

No.	団体名	事業名	償還 期間 (年)	貸付額 (千円)	
					小計
1	八王子市	民間保育所施設整備	10	195,600	332,700
		(仮称) いずみの森保育園整備	15	12,500	
		起震車購入	5	14,400	
		公営企業会計適用	10	110,200	
2	立川市	第七小学校大規模改修事業	10	3,300	56,900
		南砂小学校大規模改修事業	10	12,500	
		市道1級7号線整備事業	10	41,100	
3	青梅市	河辺第1・第2住宅改修事業(耐震改修工事等)	10	140,400	182,100
		西中学校屋上及び天井改修事業	10	9,800	
		公営企業会計適用債	10	31,900	
4	府中市	四谷さくら公園拡張整備事業	20	48,800	267,100
		旧ふれあい会館解体事業	10	68,200	
		旧学校給食センター解体事業	10	140,200	
		四谷さくら公園拡張整備事業	20	9,900	
5	昭島市	拝島第三小除湿温度保持機能復旧工事	20	16,400	78,600
		東小大規模改造(体育館空調機器設置)工事	10	9,200	
		光華小大規模改造(体育館空調機器設置)工事	10	9,600	
		拝島第一小大規模改造(体育館空調機器設置)工事	10	8,800	
		福島中大規模改造(体育館空調機器設置)工事	10	10,400	
		瑞雲中大規模改造(体育館空調機器設置)工事	10	11,600	
		多摩辺中大規模改造(体育館空調機器設置)工事	10	12,600	
6	調布市	都市計画道路3-4-26号線整備事業	20	80,000	80,000
7	町田市	野津田公園陸上競技場観客席増設造成事業	20	473,000	473,000
8	小平市	第五小学校大規模改造工事	10	4,500	489,700
		第十小学校大規模改造工事	10	27,000	
		第八小学校大規模改造設計	5	22,500	
		市民文化会館舞台音響設備改修工事(大ホール)	5	27,200	
		健康センター空調設備改修工事	5	44,100	
		自転車駐車場設備更新工事	5	25,200	
		新堀用水のり面(胎内掘)保全工事	10	14,300	
		小桜橋補修工事(回田町・上水南町三丁目)	10	7,400	
		小川町二丁目市民広場用地	10	111,700	
		市道第B-95号線道路補修工事(市役所西通り)	10	20,400	
		鷹の台駅前広場用地(市道第B-23号線)	10	143,400	
		リサイクルセンター更新事業	10	42,000	
9	日野市	浅川スポーツ公園整備事業	10	85,000	103,000
		公営企業会計適用債	10	18,000	
10	東村山市	連続立体交差事業	20	72,600	108,900
		第3分団消防ポンプ自動車等購入事業	5	19,800	
		公営企業会計適用債	10	16,500	

No.	団体名	事業名	償還 期間 (年)	貸付額 (千円)	
					小計
11	国分寺市	第五中学校トイレ改修事業	10	21,800	738,200
		第四小学校校舎増築事業	20	41,600	
		第四中学校トイレ改修事業	10	13,400	
		第十小学校水飲栓直結事業	15	13,800	
		第二中学校校舎大規模改造整備事業	20	92,300	
		cocobunji EAST 301区画整備事業	20	32,600	
		国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業	20	186,400	
		恋ヶ窪樹林地保全整備事業	20	75,900	
		けやき運動場人工芝化及びバリアフリー化等改修事業	20	241,300	
		公営企業会計適用債	10	19,100	
12	国立市	福祉会館設備改修事業	10	14,600	526,700
		矢川保育園建替事業	10	16,700	
		民間認可保育所新設補助事業（北3丁目保育園）	10	22,700	
		コミュニティ施設改修事業	10	56,600	
		環境センター設備改修事業	10	19,700	
		崖線改修事業	10	20,800	
		公園設備等改修事業	10	22,500	
		公民館改修事業	10	40,800	
		さくら通り改修事業	10	88,000	
		都計道3・4・10号線整備事業	10	59,600	
		街路灯LED化事業	10	164,700	
13	福生市	小学校防音機能復旧（復機）事業	10	27,800	27,800
14	狛江市	都市計画公園整備事業	20	100,000	179,000
		野川地域センター改修工事	20	67,900	
		公営企業会計適用債	10	11,100	
15	東大和市	防災行政無線（固定系）デジタル化工事	10	34,200	34,200
16	清瀬市	新庁舎建設事業	20	550,000	644,000
		三郷橋補修工事（単独事業分）	10	13,000	
		アミュービル空調設備整備工事	10	81,000	
17	東久留米市	西部地域センター2階等改修事業	10	66,300	84,600
		橋梁長寿命化事業	10	18,300	
18	武蔵村山市	都市核地区土地区画整理事業	10	142,000	155,100
		公営企業会計適用債	10	13,100	

No.	団体名	事業名	償還 期間 (年)	貸付額（千円）	
					小計
19	稲城市	第二中学校空調設備設置事業	10	3,500	206,200
		配食サービス施設等整備事業	10	19,200	
		菅堀整備事業	20	13,300	
		庁舎駐車場用地買収事業	20	51,700	
		高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材整備事業	5	10,700	
		指揮車整備事業	5	5,400	
		多7・4・5号線新設整備事業	20	66,500	
		多3・4・36号線トンネル整備事業	20	13,700	
		小中学校体育館空調設備設置事業	10	14,300	
		文化センター空調設備改修事業	10	7,900	
20	羽村市	中学校プール改修事業	5	800	76,900
		羽村第一中学校防音機能復旧事業	15	44,900	
		庁舎空調設備改修事業	15	14,400	
		公園施設改修事業	10	3,300	
		公営企業会計適用債	10	13,500	
21	あきる野市	橋梁整備事業（新久保川原橋）	10	2,400	123,900
		橋梁整備事業（天王橋）	10	4,300	
		市営住宅設備整備事業	10	10,700	
		屋城小学校防火設備整備事業	10	6,700	
		観光施設整備事業	10	9,000	
		橋梁整備事業（天王橋）	10	14,800	
		市道Ⅱ－23号線整備事業	10	10,900	
		市道Ⅱ－47号線整備事業	10	17,600	
		伊奈大上地内道路側溝整備事業	15	10,100	
		道路災害復旧事業	10	15,000	
		学習等供用施設整備事業	10	14,900	
		秋多中学校雨水排水設備整備事業	10	7,500	
22	西東京市	小学校校舎等バリアフリー化改修事業	10	5,800	567,900
		上向台小学校校舎等大規模改造事業	15	55,900	
		中原小学校校舎等建替事業	20	280,700	
		田無小学校校舎大規模改造事業	15	94,700	
		東伏見分庁舎（障害者福祉施設）改修事業	20	12,300	
		民間保育所施設整備事業	10	36,400	
		保谷柳沢児童館改修事業	10	5,400	
		住吉町一丁目地内等雨水対策事業	20	63,000	
		保谷庁舎解体事業	10	7,900	
		旧市民会館解体事業	10	5,800	
23	神津島村	中学校大規模改修事業	20	20,000	20,000
市町村合計（22市1村）				5,556,500	

②償還期間別内訳

償還期間	件 数	貸 付 額 (千円)
5 年以内	9	170, 100
1 0 年以内	82	4, 393, 700
1 5 年以内	7	246, 300
2 0 年以内	33	5, 630, 400
計	131	10, 440, 500

③貸付利率の算出

償還期間	償還期限	措置期間	措置期限	貸付日の財政融資資金利率 a	減 率 b=a×0.3	貸付利率 a-b
5 年以内	R7. 3. 24	1 年以内	R3. 3. 24	0. 003%	貸付細則ただし書き	0. 003%
1 0 年以内	R12. 3. 25	2 年以内	R4. 3. 24	0. 005%	貸付細則ただし書き	0. 005%
1 5 年以内	R17. 3. 26	3 年以内	R5. 3. 24	0. 08%	貸付細則ただし書き	0. 06%
2 0 年以内	R22. 3. 26	3 年以内	R5. 3. 24	0. 2%	貸付細則第6条 (1) イ	0. 1%

貸付日における上表と同一条件の財政融資資金貸付金の貸付利率に0. 3を乗じて得られた率（小数点第2位四捨五入）を当該財政融資資金貸付金の貸付利率からマイナスして得られた利率。ただし、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0. 01以上0. 1％以下の場合については、当該貸付利率に、0. 7を乗じて得られた率（小数点第3位四捨五入）と、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0. 01％未満の場合については、当該財政融資資金貸付金の貸付利率とする。

④年度別長期貸付金残高

貸付年度	貸付 団体数	貸付額 (円)	償還額 (円)	年度末残高 (円)	年度末 貸付団体数
平成21年度	26	9, 905, 600, 000	4, 904, 950, 444	53, 743, 231, 372	51
平成22年度	29	9, 716, 100, 000	5, 507, 244, 446	57, 952, 086, 926	49
平成23年度	23	9, 979, 200, 000	6, 100, 854, 282	61, 830, 432, 644	50
平成24年度	28	9, 877, 300, 000	6, 299, 246, 032	65, 408, 486, 612	52
平成25年度	33	9, 938, 200, 000	6, 623, 924, 346	68, 722, 762, 266	51
平成26年度	29	9, 703, 400, 000	7, 261, 907, 612	71, 164, 254, 654	52
平成27年度	32	10, 738, 700, 000	7, 994, 461, 268	73, 908, 493, 386	54
平成28年度	35	10, 860, 900, 000	8, 933, 618, 456	75, 835, 774, 930	54
平成29年度	37	10, 836, 900, 000	9, 906, 912, 178	76, 765, 762, 752	52
平成30年度	37	10, 946, 700, 000	9, 322, 644, 336	78, 389, 818, 416	49
令和元年度	37	10, 714, 100, 000	9, 381, 986, 054	79, 721, 932, 362	50
令和2年度	37	10, 440, 500, 000	8, 750, 817, 226	81, 411, 615, 136	51

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業（定款4条第1項第2号）

ハロウィンジャンボ宝くじの収益金等を、区市町村が行う地方財政法第32条に規定する公共事業その他公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に必要なものとして総務省令で定める事業に交付する。

(1) 交付金総額の内訳

単位：円

区 分	都道府県配分合計額	うち東京都交付金額	配分比率
令和2年度収益金配分額	11,380,896,274	1,249,152,381	10.976%
令和元年度時効金配分額	687,607,694	75,268,059	10.946%
合 計 額 a	12,068,503,968	1,324,420,440	10.974%
利 息 収 入 b	—	2,579	前年度利息分
交付金総額 a+b	—	1,324,423,019	

ハロウィンジャンボ宝くじ東京都交付金を令和3年3月2日に62区市町村に交付した。

(2) 団体別交付金額の内訳

単位：円

団体名	交付金額	団体名	交付金額	団体名	交付金額
千代田区	13,885,299	八王子市	37,537,148	羽村市	13,299,345
中央区	18,812,358	立川市	19,496,633	あきる野市	14,518,622
港区	23,103,177	武蔵野市	17,739,485	西東京市	20,522,759
新宿区	27,150,993	三鷹市	19,765,400	瑞穂町	12,239,043
文京区	21,520,301	青梅市	17,004,066	日の出町	11,473,990
台東区	20,389,594	府中市	23,123,778	檜原村	10,782,306
墨田区	23,856,377	昭島市	16,110,150	奥多摩町	10,920,251
江東区	35,852,701	調布市	22,039,339	大島町	11,035,922
品川区	30,159,872	町田市	31,195,701	利島村	10,695,648
目黒区	24,163,766	小金井市	16,580,386	新島村	10,807,065
大田区	45,882,666	小平市	20,007,162	神津島村	10,771,073
世田谷区	54,762,804	日野市	19,618,661	三宅村	10,794,972
渋谷区	21,717,277	東村山市	17,921,165	御蔵島村	10,695,791
中野区	26,695,718	国分寺市	16,724,018	八丈町	11,027,366
杉並区	38,150,730	国立市	14,337,516	青ヶ島村	10,688,622
豊島区	24,407,918	福生市	13,403,735	小笠原村	10,805,010
北区	27,580,553	狛江市	14,665,266	特別区計	703,802,577
荒川区	21,025,736	東大和市	14,758,233	市 計	477,883,383
板橋区	37,971,105	清瀬市	14,257,215	町 村 計	142,737,059
練馬区	46,093,885	東久留米市	16,271,324	交付金総額	1,324,423,019
足立区	43,748,727	武蔵村山市	14,121,708		
葛飾区	32,873,791	多摩市	17,783,890		
江戸川区	43,997,229	稲城市	15,080,678		

(交付基準)
各区市町村に均等に配分する均等割及び令和2年10月1日現在の人口数に応じて配分する人口割とし、その割合はそれぞれ2分の1とする。

(3) ハロウィンジャンボ交付金充当事業決算額 集計表

単位：円

地方財政法第３２条に基づく総務省令で定める事業	延団体数	交付金使途決算額
国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業	8	33,138,833
博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催し	0	0
地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業	10	175,578,703
衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業	5	104,674,045
美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業	20	329,934,087
大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防のための事業	14	249,854,544
地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業	9	91,724,867
特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業	3	14,486,574
地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業	22	282,093,717
地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業	0	0
令和３年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に係る事業	0	0
令和４年に開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西の準備及び運営に係る事業	0	0
公共事業	4	42,937,649
合 計	95	1,324,423,019

3 区市町村振興共同事業助成（定款第4条第1項第3号）

区市町村が共同して行う事業並びに区及び市町村で構成する団体が行う事業に対し、サマージャンボ事業基金（以下「事業基金」という。）及び事業基金の運用益（短期・長期貸付金利息を含む）を充当し、次のとおり助成した。

助成費総額	財源	
2,592,130,034 円	事業基金	2,258,830,034 円
	基金運用益	333,300,000 円

(1) 62区市町村が連携及び共同して行う事業

（予算額 255,180 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 オール東京62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業	都内62市区町村が、東京の緑の保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、地球温暖化防止対策の推進を図る事業に対し助成した。 (1) 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進 19,973,503 円 (2) 各団体の実施する事業との連携 58,377,542 円 (3) ホームページの維持管理 8,369,900 円 (4) 気候変動への適応策に関する調査研究 14,638,898 円 (5) 市民協働型温暖化対策実行計画推進研究会の設置・運営 24,987,436 円	特別区長会 東京都市長会 東京都町村会 助成額 126,347,279 円 事業基金
2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成等事業	市区町村が企画する東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成等事業を62市区町村共同事業として位置付け、都と連携しながら全都的な機運醸成を図るため、1市区町村あたり200万円を上限として事業費の助成を行った。 (1) 特別区 19区 31,841,764 円 (2) 市 20市 30,523,039 円 (3) 町村 13町村 22,858,900 円	特別区長会 東京都市長会 東京都町村会 助成額 85,223,703 円 事業基金
合 計		211,570,982 円

(2) 東京 39 市町村が連携及び共同して行う事業

(予算額 1,774,510 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 多摩・島しょ広域連携活動助成事業	多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、既存の連携活動の活性化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょの魅力を高める事業に対し助成した。 (1) 子ども体験塾 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業。 2,184,476 円 (2) 観光振興連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、多摩・島しょの観光振興に資する事業 33,373,642 円 (3) 一般連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業のうち(1)及び(2)を除く事業 39,536,718 円 その他 230,300 円	東京都市長会 東京都町村会 助成額 75,325,136 円 事業基金
2 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業	多摩・島しょ地域の市町村が計画的に実施する、住民が日常的にスポーツに親しみ、取り組むことを習慣として定着させ、健康増進を図ることを推進する事業を支援することにより、多摩・島しょ地域の魅力を高める事業に対し助成した。 (1) 継続的な子どもの体力・運動能力の向上に資する事業 8,952,514 円 (2) 子どもの競技力の向上に資する事業 4,763,651 円 (3) 障害者スポーツ・ニュースポーツの振興及び理解促進に資する事業 2,136,889 円 (4) 運動習慣の定着に資する事業 1,904,495 円 その他 74,800 円	東京都市長会 東京都町村会 助成額 17,832,349 円 事業基金

3 東京39市町村の自治に関する調査研究事業	多摩・島しょ地域市町村の広域的・共通な課題について調査研究を実施し、自治の振興に寄与する事業に対し助成した。 (1) 調査研究事業 ①長期休暇取得等に伴う、一般職員へのしわ寄せ解消の方策に関する調査研究 ②多摩・島しょ地域自治体におけるSDGsに関する調査研究 ③SIBを活用した社会的課題の解決と行政コストの削減に関する調査研究 ④自治体における効果的な情報発信媒体に関する調査研究 ⑤基礎自治体におけるひきこもりの支援に関する調査研究 57,469,000 円 (2) 情報提供事業 ①機関誌（ぐるり39）、情報提供誌（ニュース・レター）の発行 ②ホームページによる情報提供等 12,539,000 円 (3) 普及啓発事業 ①調査研究の成果等を一般に周知するためのフォーラム・シンポジウムの開催 ②市町村に出向き職員向けに調査研究結果のプレゼンテーションを行う出張フォーラムの実施 8,232,000 円	東京都市長会 東京都町村会 助成額 78,240,000 円 事業基金
4 多摩26市自治推進事業	多摩26市に共通する行政課題について、調査、研究、現地視察及び政策提言の提唱を行うとともに、国や都などの関係機関に働きかけを行い、提言等の実現を図る事業に対し助成した。 (1) 政策提言等推進事業 ①多摩地域における行政のデジタル化に向けた取組の実施 ②多摩地域に共通する行政課題に係る調整・研究のため、市長会及び副市長会による研修会開催 ③多摩地域に共通する行政課題に係る調整・研究のため、附属協議会が行う会議開催経費等の助成 39,860,000 円 (2) 地域活性化事業 地域活性化センター会費 3,640,000 円 新型コロナウイルス感染症のため、実施予定事業を中止したため、次の事業基金充当助成事業は実施されなかった。 (1) 多摩地域における観光まちづくりに関するリーディング事業 (2) 多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり支援業務委託事業	東京都市長会 助成額 43,500,000 円 事業基金運用益 助成なし 事業基金
5 多摩地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業	AI・RPAなどの新たなICTの活用や行政サービスのオンライン化には、紙を前提とした仕事を見直し、ペーパーレス化を推進する事業に助成した。 ・ペーパーレス会議の市長会議及び副市長会議への導入	東京都市長会 助成額 16,071,278 円 事業基金

6 リモート会議システム導入支援事業	ウィズコロナ・アフターコロナ時代を見据え、首長同士が対面によらないコミュニケーションを実現するための事業に助成を行った。 (1) リモート会議システム端末配備・設置事業 (2) リモート会議用通信環境整備補助事業	東京都市長会 東京都町村会 助成額 103,293,820 円 事業基金
7 東京都町村自治推進事業	各町村の行政施策実現のため、都や国に対する要望活動を実施するとともに、町村の行政課題に対する取り組みを支援することを目的として、各種の調査研究事業を行う。また、町村及び住民が自主的・主体的に地域活性化に取り組めるよう、地域活性化センターのデータベース活用に係る経費を負担する。 これらの活動を通じて東京都13町村の自治振興を推進し、住民福祉の向上を図る事業に助成した。 (1) 政務活動事業 国及び都に対する要望活動・全国町村会政務活動参画・町村の行政課題に関する調査研究 6,175,200 円 (3) 自治振興事業 1,824,800 円	東京都町村会 助成額 8,000,000 円 事業基金運用益
8 「夢の教室」による子どもの心の教育事業	都内13町村の小学校5年生及び中学校2年生の各クラスを対象として、アスリート等を派遣しゲーム等を行う事業を実施する予定であったが、コロナウィルス感染症のため中止となり、代替事業としてアスリート（夢先生）によるインターネット回線を使用したオンラインでの70分の授業を行う事業に助成した。 (1) 実施校 東京都町村内11校 (2) 対 象 小学5年生・中学1、2年生 (3) 回 数 19回	東京都町村会 1,407,580 円 事業基金
9 西多摩及び島しょ地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業	ペーパーレス会議システムを導入し、町村長会議や副町村長会議等において、これまで紙で配布していた資料をデジタル化により会議のペーパーレス化を図る事業に対し助成した。	東京都町村会 助成額 8,123,005 円 事業基金
10 東京自治会館大規模改修事業	都内全市町村の共同の施設である東京自治会館の建物の経年劣化の進行に対応するための大規模改修事業に係る別館改修工事・仮設研修所賃貸借・その他改修に伴う必要な整備等に対し助成した。	東京市町村総合事務組合 助成額 1,039,782,885 円 事業基金
合 計 (事業基金充充分 1,340,076,053 円) (事業基金運用益充充分 51,500,000 円)		1,391,576,053 円

(3) 23特別区が連携及び共同して行う事業

(予算額 821,129 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区全国連携プロジェクト関連事業	各区及び23特別区が全国各地域との連携・交流をさらに深める契機となる特別区全国連携プロジェクト関連事業を実施することにより、東京を含めた各地域の経済の活性化、地域の振興を図る事業に助成した。 (1) 各区が実施する事業 各区が行った連携・交流事業及びイベント費用等 22,677,017 円 (2) 23区全体で実施する事業 23区全体が行った連携・交流事業及びイベント費用等 2,669,705 円 (3) 自治体間連携の創出 広域的連携の推進に関連する事業 全国連携講演会、全国連携展示、ホームページ 7,024,700 円 (4) 被災地支援事業 大規模災害に見舞われた被災自治体への復興支援金の拠出等 ①山形県 ②福岡県 ③熊本県 ④大分県 11,687,376 円	特別区長会 公益財団法人特別区協議会 助成額 44,058,798 円 事業基金
2 特別区長会調査研究機構関連事業	特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的に設置された特別区長会調査研究機構関連事業に助成した。 (1) 調査研究事業 167,736,341 円 (2) 情報収集及び発信事業 1,211,100 円	特別区長会 助成額 168,947,441 円 事業基金
3 (仮称) 東京区政会館別館(特別区職員研修所)整備事業	23特別区職員の共同研修の場として、特別区職員研修所が入居していた東京区政会館別館の整備事業に係る実施工事等に要する費用を助成した。	公益財団法人特別区協議会 助成額 424,168,460 円 事業基金
合 計		637,174,699 円

(4) 区市町村が共同して設置した団体が行う区市町村振興事業

(予算額 281,800 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 2 3 特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業	(1) 調査研究事業 ① 特別区制度の調査研究 ② 特別区の事務事業に係る法律上の紛争の調査研究 4, 446, 400 円 (2) 特別区の自治に関する情報の提供事業 ① 資料の収集・管理・提供 ② 特別区行政情報システムの運用 29, 060, 400 円 (3) 特別区の自治に関する普及啓発事業 ① 講演会・講座等の実施 ② 企画展示（区政紹介等） ③ 首都大学東京との共同事業 ④ 都市交流事業 3, 970, 000 円 (4) 企画広報事業 区政会館だより等刊行物、ホームページの運営 5, 399, 200 円 (5) 地方行財研究会資料の提供 「地方行財政Web」による行政情報の提供 1, 270, 400 円 (6) 特別区自治情報・交流センターの管理等 114, 653, 600 円	公益財団法人 特別区協議会 助成額 158, 800, 000 円 事業基金運用益
2 東京 3 9 市町村の自治に関する実態調査及び普及啓発等事業	(1) 実態調査事業 ① 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域データブック作成 ③ 市町村税・財政参考資料作成 2, 000, 000 円 (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 ① 機関誌（ぐるり39）・情報提供誌（ニュース・レター）の発行、ホームページによる情報提供 ② シンポジウム、フォーラム開催等 20, 000, 000 円 (3) 広域的市民活動への支援事業 多摩交流センター事業等 65, 800, 000 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 35, 200, 000 円	公益財団法人 東京市町村自治調査会 助成額 123, 000, 000 円 事業基金運用益
合　　計		281, 800, 000 円

(5) 区市町村職員共同研修事業への助成

(予算額 70,000 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区職員共同 研修事業	(1) 専門研修 専門的知識・技能等の向上を図る 51コース63回 (2) 職層研修 職層に応じた基礎的知識・能力等の向上を図る 7コース44回 (3) 清掃研修 6コース9回 (4) ステップアップ研修 職層、経験等に応じて能力、知識の向上を図る 12コース46回 (5) 自治体経営研修 人材育成、政策形成等に必要な知識・能力の向上を図る 4コース4回 (6) サポート研修 講師養成、公務員としての基礎知識等の習得を図る 12コース21回 (7) 研修カリキュラム検討のため試行研修の実施	特別区人事・厚生事 務組合（特別区職員 研修所） 助成額 35,000,000 円 事業基金
2 市町村職員共同 研修事業	(1) 職層別研修・講師養成研修等 職層、経験等に応じた能力、知識の向上・研修講師等 の養成・法務能力・政策形成等 37コース74回 (2) 情報処理研修 情報処理能力の向上を図る 8コース29回 (3) 専門職研修・技術職研修 専門職、一般技術職に求められる専門知識、技術の向 上を図る 8コース7回 (4) 実務研修 実務の専門家求められる必要な専門知識の向上を図 る 18コース12回 (5) 特別研修 行政実務等の専門家として必要な知識等の付与のため に新たに実施が望まれる研修等 13コース17回	東京市町村総合事務 組合（東京都市町村 職員研修所） 助成額 35,000,000 円 事業基金
合 計		70,000,000 円

(6) 日中友好交流事業への助成

(予算額 16,500 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
東京都と北京市において、両都市の市民間の友好往来を増進し、経済、文化芸術、教育、科学技術、都市建設などの面において多様な形による広範な交流を行うための友好交流事業	特別区長会、東京都市長会及び東京都町村会の友好代表団を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、訪問を中止することとした。 事業の中止に伴う北京市区との調整に費用が生じたため、その金額を助成した。	特別区長会 東京都市長会 東京都町村会 助成額 8,300 円 事業基金
	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、北京市と特別区議会議員会、東京都市議会議員会、東京都町村議会議員会で協議を行った結果、日中友好交流事業を中止することとした。	特別区議会議員会 東京都市議会議員会 東京都町村議会議員会 助成なし 事業基金
合 計		8,300 円

4 区市町村の振興に関する情報提供事業（定款第4条第1項第4号）

自治の振興に寄与することを目的として、区市町村の紹介などを主な内容とした区市町村の情報誌「とうきょう自治のかけはし」を3,000部発行し、区市町村職員及び一般住民が閲覧できるよう配布した。

(事業費 1,160,170円)

(事業基金運用益充当)

Ⅱ サマージャンボ事業基金の管理

1 サマージャンボ宝くじ等東京都交付金総額の内訳及び積立額等

単位：円

区分	都道府県配分 合計額 a	うち東京都交付金額 b			配分比率 b/a
			事業基金 積立額 90%	全国協会 納付額 10%	
令和2年度収益金配分額	26,102,340,927	2,922,466,495	2,630,219,846	292,246,649	11.196%
令和元年度時効金配分額	1,758,698,994	200,443,243	180,398,919	20,044,324	11.397%
合 計 額	27,861,039,921	3,122,909,738	2,810,618,765	312,290,973	11.209%

2 対前年度交付金等との比較

単位：円

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率（％）
発 売 額	90,000,000,000	84,000,000,000	6,000,000,000	7.14
売 捌 額	74,348,836,500	67,364,645,400	6,984,191,100	10.37
当 せ ん 金	36,113,330,600	31,845,432,800	4,267,897,800	13.40
支 払 手 数 料	276,266,777	223,034,161	53,232,616	23.87
売 捌 き 手 数 料	4,817,783,920	4,521,509,700	296,274,220	6.55
そ の 他 発 売 経 費	7,039,114,276	5,299,068,902	1,740,045,374	32.84
控 除 額	48,246,495,573	41,889,045,563	6,357,450,010	15.18
差引都道府県納付額合計	26,102,340,927	25,475,599,837	626,741,090	2.46
内東京都交付金額	2,922,466,495	2,880,010,430	42,456,065	1.47
前年度販売分時効金	1,758,698,994	2,026,670,227	△ 267,971,233	△ 13.22
内東京都交付金額	200,443,243	228,147,399	△ 27,704,156	△ 12.14
2年度東京都交付総額	3,122,909,738	3,108,157,829	14,751,909	0.47
東 京 都 協 会 分	2,810,618,765	2,797,342,048	13,276,717	0.47

3 サマージャンボ事業基金積立資産の増減状況

単位：円

期首サマージャンボ事業基金積立資産残高 a		23,175,908,167
事業基金 積立額	サマージャンボ交付金 90%	2,810,618,765
	長期貸付元金償還金積立額	8,750,817,226
	短期貸付元金償還金積立額	1,070,000,000
	前年度戻入金積立額	5,901,268
	合 計 b	12,637,337,259
事業基金 取崩額	長期貸付金	10,440,500,000
	短期貸付金	1,070,000,000
	オール東京62市区町村共同事業	126,347,279
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成等事業	85,223,703
	多摩・島しょ広域連携活動助成事業	75,325,136
	多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業	17,832,349
	東京39市町村の自治に関する調査研究事業	78,240,000
	多摩地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業	16,071,278
	リモート会議システム導入支援事業（市・町村）	103,293,820
	「夢の教室」による子どもの心の教育事業	1,407,580
	西多摩及び島しょ地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業	8,123,005
	東京自治会館大規模改修事業	1,039,782,885
	特別区全国連携プロジェクト関連事業	44,058,798
	「特別区長会調査研究機構」事業	168,947,441
	（仮称）東京区政会館別館（特別区職員研修所）整備事業	424,168,460
	区市町村職員研修事業	70,000,000
	日中友好交流事業	8,300
	合 計 c	13,769,330,034
3月31日現在サマージャンボ事業基金積立資産残高 a+b-c		22,043,915,392

Ⅲ 会議の開催

1 理事会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
第 1 回 令和 2 年 6 月 1 2 日 東京区政会館	1 令和元年度事業報告の件	令和元年度の事業報告を承認した。
	2 令和元年度決算報告の件	令和元年度の決算報告（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）を承認した。
	3 評議員の辞任及び役員の任期満了に伴う選任候補者の推薦の件	評議員の辞任及び役員の任期満了に伴い補欠選任候補者として次のとおり推薦することを決定した。 ・評議員補欠選任候補者 区議会議長会が推薦する区議会議長、磯山亮氏（小平市議会議長）、中村賢次氏（檜原村議会議長） ・理事選任候補者 山崎孝明氏（江東区長）、志賀徳壽氏（公益財団法人特別区協議会常務理事）、清水庄平氏（立川市長）、小林正則氏（小平市長）、杉浦裕之氏（瑞穂町長）、佐藤智秀氏（東京都総務局行政部長） ・監事選任候補者 坂本義次氏（檜原村長）、石橋浩一氏（東京都総務局多摩島しょ振興担当部長）、中村元彦氏（公認会計士・税理士）
	4 令和 2 年度定時評議員会及び第 2 回理事会の開催の件	令和 2 年度定時評議員会及び第 2 回理事会の開催について決定した。
	報告事項 1 みどり東京・温暖化防止プロジェクト実績報告の件 2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業実績報告の件 3 多摩・島しょ広域連携活動助成事業実績報告の件 4 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業実績報告の件 5 東京 3 9 市町村の自治に関する調査研究事業実績報告の件 6 特別区全国連携プロジェクト関連事業実績報告の件 7 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告の件	
第 2 回 令和 2 年 6 月 2 9 日 書面決議	1 理事長の選定の件	理事の中から山崎孝明理事を理事長に選定した。
	2 常務理事の選定の件	理事の中から志賀徳壽理事を常務理事に選定した。
	3 常務理事に事務局長の職務を委嘱する件	常務理事に事務局長の職務を委嘱する件を了承した。
第 3 回 令和 2 年 8 月 1 3 日 書面決議	1 令和 2 年度リモート会議システム導入支援事業に係る事業費助成の件	令和 2 年度リモート会議システム導入支援事業への助成を決定した。
	2 令和 2 年度収支予算書(補正予算第 1 次)の件	令和 2 年度収支予算書(補正予算第 1 次)を決定した。
	3 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件	理事の辞任に伴い補欠選任候補者として次のとおり推薦することを決定した。 ・理事補欠選任候補者 小笠原雄一氏（東京都総務局行政部長）
	4 令和 2 年度第 1 回臨時評議員会（書面決議）の開催の件	令和 2 年度第 1 回臨時評議員会（書面決議）の開催について決定した。

第4回 令和3年 2月3日 東京区政会館	1 令和3年度区市町村振興共同事業助成の件	令和3年度の区市町村振興共同事業への助成を決定した。
	2 令和3年度 事業計画書の件	令和3年度事業計画書を決定した。
	3 令和3年度収支予算書の件	令和3年度収支予算書を決定した。
	4 公益財団法人東京都区市町村振興協会事務局規程の一部改正の件	公益財団法人東京都区市町村振興協会事務局規程の一部改正について了承した。
	5 令和2年度第2回臨時評議員会の開催の件	令和2年度第2回臨時評議員会の開催について決定した。
	報告事項 1 令和2年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ宝くじの収益金の件 2 令和3年度宝くじ発売計画の件 3 ジャンボ宝くじに占める公式サイトでの販売実績の割合の件 4 令和2年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件 5 基金運用検討委員会の結果報告の件 6 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告の件	

2 評議員会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
定時 令和2年 6月29日 東京区政会館	報告事項 令和元年度事業報告の件	令和元年度事業報告の件を了承した。
	1 令和元年度決算報告の件	令和元年度の決算報告（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）を承認した。
	2 評議員の辞任に伴う補欠選任の件	評議員の辞任に伴い次のとおり選任した。 押田まり子氏（中央区議会議員）、磯山亮氏（小平市議会議員）、中村賢次氏（檜原村議会議員）
	3 理事の任期満了に伴う選任の件	理事の任期満了に伴い次のとおり選任した。 山崎孝明氏（江東区長）、志賀徳壽氏（公益財団法人特別区協議会常務理事）、清水庄平氏（立川市長）、小林正則氏（小平市長）、杉浦裕之氏（瑞穂町長）、佐藤智秀氏（東京都総務局行政部長）
	4 監事の任期満了に伴う選任の件	監事の任期満了に伴い次のとおり選任した。 坂本義次氏（檜原村長）、石橋浩一氏（東京都総務局多摩島しょ振興担当部長）、中村元彦氏（公認会計士・税理士）
第1回臨時 令和2年 8月20日 書面決議	1 令和2年度リモート会議システム導入支援事業に係る事業費助成の件	令和2年度リモート会議システム導入支援事業に係る事業費助成を承認した。
	2 令和2年度収支予算書（補正予算第1次）の件	令和2年度収支予算書（補正予算第1次）を承認した。
	3 理事の辞任に伴う補欠選任の件	理事の辞任に伴い次のとおり選任した。 小笠原雄一氏（東京都総務局行政部長）
第2回臨時 令和3年 3月23日 書面決議	1 令和3年度事業計画書の件	令和3年度事業計画書を承認した。
	2 令和3年度収支予算書の件	令和3年度収支予算書を承認した。
	報告事項 1 令和3年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ宝くじの収益金の件 2 令和3年度宝くじ発売計画の件 3 ジャンボ宝くじに占める公式サイトでの販売実績の割合の件 4 令和2年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件	

3 監事会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
令和2年 5月28日 書面開催	1 令和元年度事業の実施状況 ----- 2 令和元年度の決算（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、資金収支計算書）の監査	当該事業年度に係る事業報告及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その付属明細書並びに財産目録いずれも適切に処理されていると認められた。

4 三者協議会

本協会の事務事業の執行について協議するため、特別区長会事務局長・東京都市長会事務局長・東京都町村会事務局長で構成する三者協議会を次のとおり開催した。

開催年月日 開催場所	協 議 事 項
第1回 令和2年 5月28日 東京区政会館	協議事項 1 令和元年度事業報告の件 2 令和元年度決算報告の件 3 評議員の辞任及び役員の任期満了に伴う選任候補者の推薦の件 4 令和2年度第1回理事会及び定時評議員会の開催の件 5 令和2年度区市町村振興事業助成金の交付額の確定の件 報告事項 1 みどり東京・温暖化防止プロジェクト実績報告の件 2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業実施報告の件 3 多摩・島しょ広域連携活動助成事業実績報告の件 4 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業実績報告の件 5 東京39市町村の自治に関する調査研究事業実績報告の件 6 特別区全国連携プロジェクト関連事業実績報告の件 7 「とうきょう自治のかけはし」編集当番の件
第2回 令和2年 8月7日 書面決議	協議事項 1 令和2年度リモート会議システム導入支援事業に係る事業費助成の件 2 令和2年度収支予算書(補正予算第1次)の件 3 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件 4 令和2年度第3回理事会（書面決議）の開催の件
第3回 令和3年 1月22日 東京区政会館	協議事項 1 令和3年度区市町村振興共同事業助成の件 2 令和3年度貸付事業実施の件 3 令和3年度事業計画書の件 4 令和3年度収支予算書の件 5 令和3年度資金収支予算（資金収支計算ベース）の概要 6 公益財団法人東京都区市町村振興協会事務局規程の一部改正の件 7 令和2年度第4回理事会及び第2回臨時評議員会の開催の件 報告事項 1 令和2年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ宝くじの収益金の件 2 令和3年度 宝くじ発売計画の件 3 ジャンボ宝くじに占める公式サイトでの販売実績の割合 4 令和2年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件

IV 市町村振興宝くじ販売促進

市町村振興宝くじの販売促進のため、次の広報活動を行った。

(事業費 16,991,232円)

(事業基金運用益充当)

1 サマージャンボ宝くじの広報活動

- ① 東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ② 職員の福利厚生団体機関誌による広報
- ③ 関係団体広報誌による広報
- ④ 新聞広告
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、都政新報
- ⑤ テレビ広告
TOKYO MXテレビ(15秒・50回放映)
- ⑥ 電車内モニター広告及び中吊り広告
○ モニター広告
JR東日本(山手線、中央線快速、京浜東北線・根岸線、京葉線、埼京線、横浜線、南武線、
常磐線各駅停車、中央・総武線各駅停車)
京王電鉄(京王本線、井の頭線)
西武鉄道(新宿線、池袋線)
東急電鉄(東横線、田園都市線、目黒線、大井町線)

2 ハロウィンジャンボ宝くじの広報活動

- ① 東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ② 区市町村ホームページへのバナー広告掲載(10月1日～31日)申込み(48団体:18区、
26市、3町、1村)
- ③ 職員の福利厚生団体機関誌(特別区互助組合「ライフアップ23」)による広報
- ④ 関係団体広報誌(公益財団法人特別区協議会「区政会館だより」、公益財団法人東京市町村自治
調査会「ぐるり39」)による広報
- ⑤ 新聞広告
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、都政新報

V 当協会の概要

1 公益財団法人への移行及び情報公開

公益財団法人を取得した当協会は、平成22年4月1日に解散及び設立の登記を行い、公益財団法人へ移行した。

また、情報公開としては、次の項目をホームページに掲載している。

①定款、②評議員及び役員名簿、③事業計画書、④収支予算書、⑤事業報告書、⑥決算報告書、⑦理事会議事録、⑧評議員会議事録、⑨情報誌「とうきょう自治のかけはし」

2 役員等に関する事項

(1) 理事及び監事の氏名等（令和3年3月31日現在）

区 分	氏 名	就 退 任	役 職
理事長（代表理事）	山 崎 孝 明	R元.6.26～	江東区長
常務理事（代表理事）	志 賀 徳 壽	H25.6.28～	公益財団法人特別区協議会常務理事
理 事	清 水 庄 平	H29.6.27～	立川市長
理 事	小 林 正 則	R元.6.26～	小平市長
理 事	杉 浦 裕 之	R2.6.29～	瑞穂町長
理 事	小笠原 雄一	R2.8.20～	東京都総務局行政部長
監 事	坂 本 義 次	R2.6.29～	檜原村長
監 事	石 橋 浩 一	R元.6.26～	東京都総務局多摩島しょ振興担当部長
監 事	中 村 元 彦	H22.4.1～	公認会計士・税理士
前 理 事	河 村 文 夫	H24.4.25～R2.5.23	奥多摩町長
前 理 事	佐 藤 智 秀	R元.6.26～R2.7.12	東京都総務局行政部長
前 監 事	杉 浦 裕 之	H29.6.27～R2.6.29	瑞穂町長

(2) 評議員の氏名等（令和3年3月31日現在）

区 分	氏 名	就 退 任	役 職
評議員	成 澤 廣 修	R元.6.26～	文京区長
評議員	押 田 まり子	R2.6.29～	中央区議会議長
評議員	尾 崎 保 夫	H30.6.28～	東大和市長
評議員	三 辻 利 弘	H30.6.28～	大島町長
評議員	中 村 賢 次	R2.6.29～	檜原村議会議長
前評議員	平田 みつよし	R元.11.29～R2.6.29	葛飾区議会議長
前評議員	磯 山 亮	R2.6.29～R3.2.18	前小平市議会議長

(3) 令和２年度に係る役員及び評議員の報酬の支払総額（令和３年３月３１日現在）

区分	延べ支給人員	報酬（単位：円）
理 事	7	70,000
監事（公認会計士を除く）	1	10,000
監事（公認会計士）	5	500,000
評 議 員	4	40,000
合 計		620,000

役員等が地方公務員法第３条に規定する一般職の公務員の場合並びに常務理事には支給しない。

3 職員に関する事項

公益財団法人特別区協議会所属職員による当協会への業務支援協定書に基づき業務を行っている。
なお、事務局副参事・事務局総務・業務担当３名分の人件費を当協会が負担している。

（令和３年３月３１日現在）

業 務 名	職 員 数
事務局次長の業務	1 名
事務局副参事の業務	1 名
事務局出納役の業務	1 名
事務局総務担当の業務	1 名
事務局業務担当の業務	1 名
事務局出納担当の業務	6 名
合 計	11 名

附属明細書について

令和2年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないため、記載を省略する。